

- 4・19 イラクーサドル師（イスラム教シーア派反米強硬指導者）、マリキ政権に「全面戦争」布告ー民兵組織「マフディ軍」への攻撃を止めなければ（4・21Y）
→4・23 マフディ軍 15 人殺害(米軍発表)ー4・20 以後約 65 人の民兵死亡（4・24A）
- 4・21 A（世論調査）ー4・19～20 全国世論調査、有権者電話調査ー686 人回答（69%）
①福田内閣ー支持率 25%（3・29～30 調査 31%）、不支持 60%（同 53%）
②ガソリン税率復活にー賛成 24%、反対 63%
③後期高齢者医療制度ー評価する 18%、評価しない 71%
④福田首相と小沢代表の発言や行動のどちらを評価するかー福田氏 32%、小沢氏 28%
→4・22A(社)「内閣支持率ー『25%』を読み解けば」
- 4・21 N（世論調査）ー4・18～20 全国有権者電話調査、回答 908 件（58.9%）
①福田内閣ー支持率 29%、不支持 59%、DK12%
②ガソリン税暫定税率への対応ー上乗せ止め現価格維持 42%、上乗せ再開・一般財源化 39%、上乗せ再開・道路整備 10%
- 4・20 山口 2 区補選ー福田首相、応援かけつけ（4・21M）
- 4・21 山口補選予想ーA「民主やや先行ー自民猛追」／M「民主リード、追う自民ー暫定税率復活、『反対』過半数」「『後期高齢者』影響かー自民に危機感、民主は勢い狙う」／Y「民主・平岡氏が先行ー自民・山本氏猛追」／N「民主リード、自民が猛追」／T「民主候補やや先行ー暫定税率『反対』56%」
⇒4・27 投票ー民主・平岡氏当選
- 4・21 防衛汚職ー東京地裁、前防衛事務次官・守屋武昌被告（63）に対する汚職事件初公判ー収賄認める／起訴事実ー①03・8～07・4 計 12 回約 389 万円相当のゴルフ旅行、計 108 回で約 497 万円相当の日帰りゴルフ接待を宮崎被告らから受けた②04・5～6 に妻の口座で現金計約 218 万円、06・2 に次女の口座で現金約 145 万円を宮崎被告から受け取った（以上収賄）③07・10～11 国会証言で、ゴルフ接待でのプレー代で「毎回 1 万円出した」、次女の米国留学について「全て私のお金でやっている」と虚偽の証言をした（衆院議員証言法違反）（4・21A）

夕)

→4・2M夕「守屋被告初公判—冷ややか防衛省、退職金いまだ返還せず」「権力者の面影なく、『深くおわびします』—守屋被告、職業『無職です』／Y夕『たかり、情けない』、防衛省幹部—前次官に盲従、反省」

→4・22Y(社)「守屋被告初公判—戒めにしたい『次官の犯罪』」／T(社)『防衛省汚職—天下り慣行にもメスを』

- 4・21 日韓首相会談—福田首相、韓国・李明博大統領と会談、日韓新時代を確認—「シヤトル首脳外交」の実施、日韓経済連携協定締結交渉再開、北朝鮮核問題巡る6ヵ月協議の完全履行への協力など(4・21Y夕)

元少年でも「死刑」定着—光市母子殺害判決

- 4・22 光市母子殺害元少年差戻審で死刑判決—広島高裁(植崎康英裁判長)、元少年(当時18歳1ヵ月、27歳)に対する殺人、強姦致死、窃盗等被告事件で死刑判決—「強姦と殺人の強固な意思のもとに何ら落ち度のない母子の生命と尊厳を踏みにじった犯行は、冷酷残虐で非人間的といわざるを得ない」「虚偽の弁解を展開して罪と向き合うことを放棄し、遺族を愚弄する態度は反省とはほど遠く、死刑を回避するに足りる特段の事情は認められない」と判示→被告人側、上告(4・22A夕)

⇒4・22 本村洋(被害者遺族)、談話「どうすれば加害者も被害者も出ない平和で安全な社会を作れるのかということを考える契機になれば…」(4・22A夕)

→Y夕「犯行時少年、死刑確定9件—『1人殺害』では4件」—66年(確定)2件、69年1件、70、71、72各1件、77年1件、90年(永山事件)、01年1件

→4・23A(社)「母子殺害死刑—あなたが裁判員だったら」／M(社)「母子殺害死刑判決—厳罰化の流れが強まるか」／Y(社)「母子殺害死刑—年齢より罪責を重く見た」／N(社)「国民の感覚を移した死刑判決」／T(社)「母子殺害判決—重い課題が残された」

- 4・22 靖国春季例大祭—国会議員62人(衆院43人=自民38人、民主、国民新、新党

大地各 1、無 2 / 参院 19 人 = 自民 16 人、国民新 2 人、民 1 人) - 山谷えり子補佐官、中川義雄、今村雅弘両副大臣, 政務官 5 人ふくむ (4・22A 夕)

4・22 **全国学力テスト** - 文科省、全国の小 6、中 3 約 232 万人を対象とした「全国学力・学習状況調査」が計 3 万 2542 小中学校で - 43 年ぶり復活した 2 回目 / 小学校 2 万 1878 校、中学校 1 万 664 校 (愛知県犬山市除く) - 私立計 475 校 (参加率 53.5%) (4・22Y 夕)

→4・22Y 夕「秋田『また 1 位』に自信 - 学力テスト、大阪『改善には限界』

→4・23T(社)「全国学力テスト - 5 年も続けるのか」

4・22 **野村証券社員インサイダーで逮捕** - 東京地検特捜部、野村証券社員 2 人 (いずれも中国人) と知人の計 3 人を証券取引法 (現・金融商品取引法) 違反 (インサイダー取引) で逮捕 - 購入株は計 21 銘柄、計 4000 万 ~ 5000 万円の利益を得たとして (4・23A)

→4・23M「野村インサイダー、証券トップ信頼失墜 - 不透明感、株価に打撃も」

→4・23A(社)「インサイダー取引 - 野村の担当者がやるとは」

／M(社)「野村社員逮捕 - 個人の犯罪ではすまされない」

／Y(社)「野村社員不正 - 情報管理体制を総点検せよ」

／N(社)「M&A の担い手が犯したインサイダー」

→4・24T(社)「インサイダー - 経営陣の責任も重い」

4・22 **ガソリン暫定税率** - 政府・与党、税制改正関連法案 (ガソリン暫定税率元に戻すなど) を 4・30 再可決する方針決定 (4・23A)

→4・24A(社)「道路暫定税率 - 再可決の説得力はあるか」

⇒4・25 **参院本会議**、ガソリン税暫定税率復活の税制改正関連法案の委員会採決省略, 本会議採決のための「中間報告」動議 (自・公提出) を否決 → 4・28 採決せずが確定 (4・26A)

4・22 **宇宙の軍事利用** - 自公民 3 党・議員立法「宇宙基本法案」 (我が国の安全保障に資する宇宙開発利用の推進) - 1969 年国会決議「非軍事」以来の政策を転換し「宇宙開発・利用を防衛目的に広げる狙い」 (4・23M)

米BSE牛肉輸入と中国遺棄兵器事業不正と

- 4・23 **米国産輸入牛肉に危険部位**—牛井大手の吉野家向けに伊藤忠商事が輸入した米国産牛肉に、牛海綿状脳症(BSE)の原因物質が蓄積しやすく、輸入不可とされる「特定危険部位」の脊椎混入(農水省、厚労省発表)—06・7 米国産牛肉再開以降初めて(4・24A)
- ⇒4・24 **町村官房長官**、輸入停止せず「今回の事件は、誤って積載されたもの。輸入停止等の措置は必要ない」(4・24A夕)
- 4・25 **Y(社)**「米産輸入牛肉—危険部位は見つかったが」／**A(社)**「米国産牛肉—牛井ファンを泣かせるな」／**M(社)**「米国産牛肉—単純ミスでは片付けられない」／**N(社)**「米産牛肉、条件順守の徹底を」／**T(社)**「米国産牛肉—『単純ミス』が恐ろしい」
- 4・23 **海外派兵「恒久法」めざし**—自・公・民3党超党派議員の「新世紀の安全保障体制を確立する若手議員の会」が総会—**自民・中谷元元防衛庁長官**の挨拶「いずれの政党でいかなる政権ができようとも、ここで考えたことを実行していく共通の基盤を作りたい」／**民主・前原誠司前代表**「骨太の議論は党利党略を超えて、国会議員の責務として議論しなくてはいけない」と強調—会合後「(一般法について)法案の骨子、中身まで意識を共有したい」／議連—01年発足、03年緊急声明(集団的自衛権の解釈見直しを政府に求める)、会員110人(4・24A)
- ⇒4・23 **総会**(約30人出席)—**自民・中谷元**、**民主・前原誠司**、**公明・上田勇**の3氏を世話人代表に選び、今後週1回勉強会開き、テロ特措法が09・1期限切れとなることを踏まえ、恒久法や集団的自衛権行使問題につき議論を深めることで一致(4・24M)
- 4・28 **H(主)**「海外派兵恒久法—自動参戦めざす策動をやめよ」
- 4・23 **中国遺棄兵器処理事業特別背任事件**—東京地検特捜部、大手コンサルタント会社「パシフィックコンサルタンツインターナショナル」(PCI)の荒木民生元社長(71)、多賀正義前社長(62)ら4人を国費(事業費)約1億2000万円の不正

流用容疑で逮捕—巨額国費不透明ビジネス、事業費数千億円か」(4・23Y夕)
 →4・24M(社) [P C I 事件—戦後処理事業で不正とは] / Y(社) 「遺棄兵器処理—不透明な利権構造に迫れ」
 / T(社) 「遺棄兵器事件—戦後処理を食い物に」
 →4・24Y 「『化学弾処理は金のなる木だ』 P C I 系独占—ワンマン経営巨利に走る」 「事業費水増し、数億詐欺容疑—P C I, 国への書類改ざん」

- 4・23 **消費者庁設置—福田首相、「消費者庁」を2009年度に創設する方針を正式表明**
 (政府の消費者行政推進会議)—「消費者行政の司令塔として消費者の安心、安全にかかわる問題を幅広く所管し、政策全般にわたり消費者の視点から監視する強力な権限を有する消費者庁を来年度に立ち上げる」(4・23T夕)
 →4・24A 「消費者庁、首相アクセル—推進会議待たず来年度創設宣言、『福田首相カラー』実現へ意欲」
 →4・24N(社) 「名ばかりの消費者庁なら意味がない」

オバマ、ヒラリーをかわせるか—米大統領予備選

- 4・22 **米・大統領予備選—ペンシルベニア州民主候補者予備選、ヒラリー候補55%、オバマ候補45%** (4・23A夕) →獲得代議員数—ヒラリー1586、オバマ1719→5・6~6・3までインディアナ、ノースカロライナなど6州残る (4・24N)
 →4・24A 「クリントン氏まだまだ、ペンシルベニアで勝利—決め手欠く『泥仕合』に—敵対的戦術、党内を分断」 / N 「決戦長期化—段と—クリントン氏勝利、ペンシルベニア民主予備選—党内、消耗戦に懸念—オバマ氏、資金面でも優位—候補者選び長期化、多くは本選挙に悪影響」
- 4・24 **産学—体化—政府、国立大による企業の株式取得を一部解禁方針—研究成果を供与する対価として企業から受け取るストックオプション(株式購入権)の行使を可能にする**→09・春にも解禁 (4・24N夕)
- 4・25 **東芝差別争議和解—東芝での昇進・昇格差別事件で申立人946人、中労委で全面和解成立** (4・25H)

- 4・24 思いやり予算否決―参院外交防衛委員会、否決(民主、共産、社民の反対で) →
 4・25 参院本会議でも否決―民主の3名が棄権・欠席/在日米軍駐留経費の日本側負担(2083億円―特別協定分1416億円)を3年間延長する特別協定案→4・25
 両院協議会不調→衆院可決優越で成立へ(4・24A夕、4・25A、M夕、4・26Y)
 ⇒4・25T夕「米兵犯罪―『公務外』補償妨げ―被害者、国の責任認めて」―
 02年度から5年間で米軍人らの起こした事件、事故9193件、827以上が公務外
- 4・24 道路特例法案―参院財政金融、国土交通両委員会の連合審査会、実質審議入り
 ←3・13衆院通過(4・24M夕)
 ⇒4・25自・公、法案提出で調整開始(4・26Y)
 ⇒4・25自民中堅若手グループ、一般財源化の議員立法模索(4・27Y)
- 4・24 民主主義解体戦略―自民党国家戦略本部の政治体制改革プロジェクトチーム
 (奥野信亮座長)政治体制改革案発表―①国家公務員を30万人から10万人に削減②衆院定数を200(現480)、参院定数50(現242)③政党への公的助成を国民1人当たり1000円(現250円)、など(4・25A、4・28H)
- 4・25 袴田事件第2次再審―元プロボクサー袴田巖死刑囚(72)弁護団(西嶋克彦団長)、静岡地裁へ第2次再審請求(4・25A)
- 4・24 米、シリア核で「北朝鮮支援」と言明―ホワイトハウスのペリーノ大統領報道官、声明―シリアが07・9までプルトニウム生産可能な原子炉建設を秘密裡に進めていたこと、「北朝鮮が核活動を支援していたと確信している」
 →4・24シリア、完全否定「いかなる(核関連の)協力もない」(4・25M夕)
 →4・26A『北朝鮮シリアへ核協力』―米、突然の公表―強硬派反撃か議会対策か」
- 4・24 NHK「慰安婦」最高裁弁論―最高裁第1小法廷(横尾和子裁判長)、口頭弁論―東京高裁勝訴判決取消しか→6・12判決予定(4・25H)
 ⇒4・26NHK問題を考える会、集会(神戸市、120人)―古森重隆経営委員長の罷免を求める決議(4・27H)

- 4・25 「**クラスター**」議連発足—クラスター爆弾の禁止をめざす超党派議員連盟が発足—中川秀直・元自民幹事長、鳩山由紀夫・民主幹事長ら 13 人が発起人となり、衆参計 40 人弱の国会議員参加—代表に河野洋平衆院議長選出／公明、社民、共産、国民新党も参加（4・25M夕）
- 4・25 **言論統制・個人情報保護問題**—政府、04・4 制定の「個人情報の保護に関する基本方針」変更案を閣議決定（行政機関や民間事業者が個人情報保護のために取り組む内容）
- ⇒4・25 **新聞協会編集委員会、批判見解**「法の名を借りた公的機関による情報隠しとも取れる動きがある。大きく改善されるとは到底期待できない」とし、抜本改正求める（4・25M夕）

福知山線大惨事 3 年と偽装請負断罪の高裁判決と

- 4・25 **福知山線事故 3 年追悼式**—J R 福知山線で 05・4・25 快速電車脱線事故 107 人死亡、562 人重軽傷／1272 人参列（遺族 393 人、負傷者とその家族ら 262 人ふくむ）
- 4・25H（主）「福知山事故 3 年—風化させず安全の責任果たせ」
- 4・26M(社)「J R 事故 3 年—『なぜ』にまだ答えていない」
- 4・28A(社)「脱線事故 3 年—J R に忘れさせない」
- 4・25 **チベットと中国**—中国国営・新華社通信報道、中国政府関係部門がチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ 14 世の私的代表と近く接触、協議の準備を進めている／双方、2002 年以降 07・7 まで 6 回、水面下で接触（4・26Y）
- ⇒4・26「**聖火リレー長野**」—A8：15～A12 スギ、長野県勤労福祉センター跡地で出発式—約 18.7 キロコースを計 80 人で、約 100 人の警官に守られた異様さ—逮捕者 6 人／善光寺、チベット問題で慰霊供養（4・26 各紙夕刊）
- 4・26A「**聖火騒動、長野リレー 3 人逮捕・けが人も、走者囲む警官 100 人**」
- 「**長野怒号と歓声—男乱入・浴道から卵**」「**旗掲げてにらみ合い—警備の壁『見えない』**」

- 4・25 「偽装請負」弾罪高裁判決—大阪高裁（若林諒裁判長）、松下電器産業子会社「松下プラズマディスプレイ」（松下PDP, 大阪府茨木市）に対する「偽装請負労働者吉岡力氏（33）の雇用関係存在確認訴訟（07・4 大阪地裁棄却判決）で逆転勝訴—労働実態重視し、請負会社と松下側の「労働委託契約」は「脱法的な労働契約で、中間搾取を禁じた労働基準法や職業安定法に違反する」と判示（4・26A）
- 4・26A 「偽装請負 雇用命じる、大阪高裁判決—松下PDP、労働実態重視」「労働者救済『新たな道』、原告『モノ扱いやめて』—労働側、効果波及を期待—安定雇用に企業及び腰」
- 4・27A(社)「偽装請負判決—進まぬ正社員化に喝」
- 4・26 大阪・憲法ミュージカル—2008「ロラ・マシン物語」初講演（大阪市）—108人出演で比「慰安婦」悲劇を告発（4・27H）
- 4・26 軍隊行進—三重県津市繁華街を陸自久居駐屯地部隊300人、ミサイルや装甲車など軍用車両約60台を連ねて行進—68年自衛隊創設18周年記念パレード以来40年ぶりの「駐屯地創設百周年記念行事」（帝国陸軍歩兵33連帯の歴史から数え）（4・27H）
- 4・26 日口首脳会談（モスクワ）—福田首相、プーチン大統領と会談—北方領土問題の交渉継続で一致、東シベリアの油田共同開発で合意（4・27 各紙朝刊）
- 4・27 後期高齢者医療—N「139市区町村で誤徴収混乱続く、本社調査—保険証未着、なお2万枚—免許証や旧保険証、来月も受診可能に」
- 4・27H 「後期高齢者医療制度—100人に聞きました『こんな制度やめて』」
- とげぬき地蔵通りでアンケート

福田内閣初の国政選挙惨敗—山口2区衆院補選

- 4・27 山口2区補選—民主・平岡秀夫氏当選11万6348、自公推薦山本繁太郎候補9万4404—投票率69.00%（前回総選挙72・45%）
- 4・28A 「民主、大差で勝利—道路、医療が追い風」「税率復活に7割が反対」

「首相に打撃、民主攻勢」「補選総力の果てー福田首相、『選挙戦えぬ』与党失望ー小沢代表、『神話』守り解散へ布石」「『国政重視』66%民主に」「『暮らしが争点』奏功ー民主・平岡氏、訴え絞るー新医療制度に不信感」

→4・2 各紙社説

- A 「自民敗北ー『再可決』へ冷たい風」
- M 「補選民主勝利ー首相は『怒り』を無視するな」
- Y 『山口2区補選ーお年寄りの不安が響いた』
- N 『自民の補選敗北は政局激動の幕開けか』
- T 『民主補選勝利ー直近の民意が示された』
- サ 「衆院補選ーもっと再議決の意義語れ」